

平成24年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	兵庫県		職員の状況				区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
グループ	B		知事	1	11,390		歳入歳出差引	11,123,738	9,924,549	(1)								
人口	22年国調(人)	5,588,133	副知事	2	9,490		翌年度に繰越すべき財源	10,430,462	9,193,461	標準財政規模	1,052,110,167	1,038,680,739						
	17年国調(人)	5,590,601	教育長	1	8,400		実質収支	693,276	731,088	財政力指数	0.58398	0.58789						
	増減率(%)	-0.0	議会議長	1	9,996		単年度収支	-37,812	62,453	公債費負担比率	24.6	24.4						
住民基本台帳人口 (6)	25.03.31(人)	5,660,302	議会副議長	1	9,235		積立金	248,230	204,336	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	5,564,824	議会議員	87	8,400		繰上償還金	-	5,498,985	実質赤字比率	-	-						
	24.03.31(人)	5,572,405	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	5,572,405	一般職員	9,815	33,341,555	3,397	実質単年度収支	210,418	5,765,774	実質公債費比率	17.3	19.5						
	増減率(%)	1.6	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	455,404,271	447,576,265	将来負担比率	345.0	351.7						
	うち日本人(%)	-0.1	うち技能労務職員	619	2,056,937	3,323	基準財政需要額	767,146,645	760,947,111	資金不足比率(4)								
面積(km ²)	8,396		警察官	11,478	36,798,468	3,206	標準税収入額等	573,329,705	561,701,821									
人口密度(人/km ²)	674		教育公務員	33,754	123,963,007	3,673	經常経費充当一般財源等	1,041,429,044	1,029,060,449									
世帯数(世帯)	2,255,318		臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	1,204,125,340	1,185,580,078									
			合計	55,047	194,103,030	3,526	地方債現在高	4,275,284,592	4,183,114,775									
			ラสบayレス指数(5)	105.8 (97.8)			うち公的資金	753,698,079	743,601,742									
							債務負担行為額(支出予定額)	137,843,603	155,142,593									
							収益事業収入	6,635,185	6,141,328									
							定額運用基金	2,532,663	2,377,366									
							土地開発基金	538,291	537,557									
							積立金 現在高	財政調整金	577,537	329,307								
								減債基金	-	-2,375,724								
								その他特定目的基金	83,255,263	99,331,038								
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)						
(1) 一般会計		(11) 病院事業会計		(17) 港湾整備事業特別会計		(19) 兵庫県競馬組合		(21) 兵庫県青果物価格安定資金協会										
(2) 県有環境林等特別会計		(12) 水道用水供給事業会計		(18) 流域下水道事業特別会計		(20) 関西広域連合		(22) 兵庫みどり公社(林業公社)										
(3) 公共事業用地先行取得事業特別会計		(13) 工業用水道事業会計						(23) 兵庫県私学振興協会										
(4) 県営住宅事業特別会計		(14) 水源開発事業会計						(24) 兵庫県園芸・公園協会										
(5) 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計		(15) 企業資産運用事業会計						(25) 兵庫県まちづくり技術センター										
(6) 庁用自動車管理特別会計		(16) 地域整備事業会計						(26) 兵庫県住宅建築総合センター										
(7) 公債費特別会計								(27) 兵庫県営林緑化労働基金										
(8) 自治振興助成事業特別会計								(28) ひょうご産業活性化センター										
(9) 母子寡婦福祉資金特別会計								(29) 新産業創造研究機構										
(10) 小規模企業者等振興資金特別会計								(30) ひょうご科学技術協会										

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的なく(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
6: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(都道府県)

歳入の状況(単位:千円・%)					都道府県税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	574,191,822	28.1	491,510,648	55.9	普通税	574,134,511	100.0	11,420,492	
地方譲与税	70,585,206	3.5	70,585,206	8.0	法定普通税	574,134,511	100.0	11,420,492	
地方揮発油譲与税	4,460,520	0.2	4,460,520	0.5	道府県民税	242,799,133	42.3	5,155,536	
地方道路譲与税	21	0.0	21	0.0	個人均等割	4,538,668	0.8	1,982,371	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	201,477,905	35.1	-	
石油ガス譲与税	257,997	0.0	257,997	0.0	法人均等割	4,769,285	0.8	433,912	
航空機燃料譲与税	220,749	0.0	220,749	0.0	法人税割	21,638,304	3.8	2,739,253	
地方法人特別譲与税	65,645,919	3.2	65,645,919	7.5	利子割	4,803,802	0.8	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	4,538,495	0.8	-	
地方特例交付金	2,605,098	0.1	2,605,098	0.3	株式等譲渡所得割	1,032,674	0.2	-	
地方交付税	316,142,028	15.5	311,742,374	35.5	事業税	90,179,859	15.7	6,264,956	
普通交付税	311,742,374	15.3	311,742,374	35.5	個人分	6,399,106	1.1	-	
特別交付税	3,956,318	0.2	-	-	法人分	83,780,753	14.6	6,264,956	
震災復興特別交付税	443,336	0.0	-	-	地方消費税	101,569,822	17.7	-	
(一般財源計)	963,524,154	47.2	876,443,326	99.8	不動産取得税	15,791,377	2.8	-	
交通安全対策特別交付金	1,737,404	0.1	1,737,404	0.2	道府県たばこ税	11,104,213	1.9	-	
分担金・負担金	7,138,470	0.3	-	-	ゴルフ場利用税	4,380,358	0.8	-	
使用料	19,829,116	1.0	80,067	0.0	自動車取得税	8,370,771	1.5	-	
手数料	8,756,904	0.4	-	-	軽油引取税	36,880,356	6.4	-	
国庫支出金	198,558,170	9.7	-	-	自動車税	63,053,902	11.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	4,720	0.0	-	
財産収入	5,008,767	0.2	177,730	0.0	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	20,455	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
繰入金	82,755,888	4.1	-	-	目的税	55,614	0.0	-	
繰越金	9,924,549	0.5	-	-	法定目的税	55,614	0.0	-	
諸収入	407,899,208	20.0	97,122	0.0	狩猟税	55,614	0.0	-	
地方債	335,903,400	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	8,050,600	0.4	-	-	旧法による税	1,697	0.0	-	
うち臨時財政対策債	167,038,000	8.2	-	-	合計	574,191,822	100.0	11,420,492	
歳入合計	2,041,056,485	100.0	878,535,649	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率 (%)	現年計	98.9	96.6	98.8	96.4
	道府県民税	98.5	93.9	98.4	93.9
	事業税	99.7	98.9	99.7	98.6

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	2,604,422	0.1	-	2,596,562	
総務費	63,443,888	3.1	3,874,102	49,612,183	
民生費	275,609,756	13.6	5,329,533	226,113,981	
衛生費	49,044,485	2.4	4,175,257	31,181,445	
労働費	26,451,533	1.3	1,042,136	3,550,973	
農林水産業費	89,300,253	4.4	28,256,095	14,772,940	
商工費	338,934,619	16.7	1,839,357	12,353,437	
土木費	204,138,860	10.1	156,671,682	40,966,767	
警察費	131,014,954	6.5	8,004,867	115,594,062	
消防費	-	-	-	-	
教育費	452,408,433	22.3	13,228,815	335,542,249	
災害復旧費	13,711,853	0.7	-	92,775	
公債費	312,009,009	15.4	-	297,363,482	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	2,638,610	0.1	-	2,638,610	
配当割交付金	2,673,152	0.1	-	2,673,152	
株式等譲渡所得割交付金	609,294	0.0	-	609,294	
地方消費税交付金	50,682,872	2.5	-	50,682,872	
ゴルフ場利用税交付金	3,073,711	0.2	-	3,073,711	
特別地方消費税交付金	327	0.0	-	327	
自動車取得税交付金	5,537,300	0.3	-	5,537,300	
軽油引取税交付金	6,045,416	0.3	-	6,045,416	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	2,029,932,747	100.0	222,421,844	1,201,001,538	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	895,352,985	44.1	765,430,761	747,242,582	70.9
人件費	557,121,483	27.4	454,976,468	446,236,889	42.4
うち職員給	394,799,859	19.4	315,658,911	315,386,155	29.9
扶助費	27,463,360	1.4	14,312,364	14,312,364	1.4
公債費	310,768,142	15.3	296,141,929	286,693,329	27.2
元利償還金	310,604,894	15.3	295,978,681	286,530,081	27.2
内訳					
うち元金	243,733,583	12.0	230,601,271	221,152,671	21.0
うち利子	66,871,311	3.3	65,377,410	65,377,410	6.2
一時借入金利子	163,248	0.0	163,248	163,248	0.0
その他の経費	898,467,730	44.3	404,089,082	294,186,462	27.9
物件費	38,188,145	1.9	20,960,014	18,458,510	1.8
維持補修費	11,757,409	0.6	9,581,633	9,267,105	0.9
補助費等	420,176,481	20.7	352,448,854	266,395,753	25.3
繰出金	9,367,251	0.5	9,119,566	-	-
積立金	36,842,431	1.8	10,730,833	-	-
投資及び出資金	3,873,705	0.2	289,605	-	-
貸付金	378,262,308	18.6	958,577	65,094	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	236,112,032	11.6	31,481,695	-	-
うち人件費	7,553,117	0.4	2,851,499	-	-
普通建設事業費	222,421,844	11.0	31,410,585	-	-
うち補助	124,607,235	6.1	1,560,960	-	-
うち単独	82,775,678	4.1	29,793,553	-	-
災害復旧事業費	13,690,188	0.7	71,110	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,029,932,747	100.0	1,201,001,538	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成24年度 兵庫県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,958,703	1,953,003	5,700	596	77,296	4,570,112	
2 県有環境林等特別会計	10,004	10,004	0	-	553	25,205	
3 公共事業用地先行取得事業特別会計	12,469	12,469	0	-	1,733	161,167	
4 県営住宅事業特別会計	29,497	29,463	34	22	5,837	176,169	
5 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	3,875	3,875	0	-	3,727		
6 庁用自動車管理特別会計	236	236	0	-	135		
7 公債費特別会計	643,171	643,171	0	-	364,305		
8 自治振興助成事業特別会計	945	942	3	-	141		
9 母子寡婦福祉資金特別会計	636	429	207	-	11	1,175	
10 小規模企業者等振興資金特別会計	8,385	4,345	4,040	-	373	33,023	
11 農林水産資金特別会計	33,579	32,514	1,065	-	165	570	
12 基金管理特別会計	9,133	9,129	4	4	8,161		
13 地方消費税清算特別会計	202,313	202,243	70	70			
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	2,912,947	2,901,823	11,124	693		4,967,419	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 病院事業会計	103,075	102,307	768	4,796	18,880	90,908	51,454		法適用企業
2 水道用水供給事業会計	14,214	12,616	1,598	13,562	86	59,900	2,216		法適用企業
3 工業用水道事業会計	3,285	2,669	616	7,866		10,649			法適用企業
4 水源開発事業会計				1	104	40			法適用企業
5 企業資産運用事業会計	100	35	65	4,260					法適用企業
6 地域整備事業会計	8,475	8,003	472	-					法適用企業
7 港湾整備事業特別会計	3,028	2,970	58	58					法非適用企業
8 流域下水道事業特別会計	29,322	28,347	976	107	8,567	95,733	40,878		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				30,650		257,230	94,548		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 兵庫県競馬組合	30,981	31,270	289	94				
2 関西広域連合	661	657	5					
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				94				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 兵庫県青果物価格安定資金協会	1	1		10					
2 兵庫みどり公社(林業公社)	56	2,080	5	551	2,389		33,635	30,272	
3 兵庫県私学振興協会	3	2,017	850		850				
4 兵庫県園芸・公園協会	103	1,354	5	172					
5 兵庫県まちづくり技術センター	70	3,069	278	54					
6 兵庫県住宅建築総合センター	55	188	10						
7 兵庫県営林緑化労働基金	42	99	80	22	5				
8 ひょうご産業活性化センター	196	1,285	80	327	6,297				
9 新産業創造研究機構	29	627	44	14					
10 ひょうご科学技術協会	9	2,163	100	10					
11 兵庫県科学技術振興財団		208	200						
12 兵庫県健康財団	107	2,513	13	86					
13 兵庫県勤労福祉協会	1	688	10	40					
14 兵庫県雇用開発協会	2	56	10	5					
15 兵庫県生きがい創造協会	4	353	19	255					
16 兵庫県障害者スポーツ協会		144	3						
17 兵庫県体育協会	3	1,740	366	308					
18 兵庫県青少年本部	6	70	42	140					
19 野外活動協会	6	53	5	4					
20 兵庫県芸術文化協会	47	1,155	53	674					
21 ひょうご環境創造協会	302	5,024	160	231					
22 兵庫県国際交流協会	10	1,256	500	29	104				
23 兵庫県人権啓発協会	2	122	50	44					
24 阪神・淡路大震災復興基金	218	1,927	67						
25 ひょうご震災記念21世紀研究機構	16	1,657	100	146					
26 暴力団追放兵庫県民センター	7	1,597	1,100						
27 新西宮ヨットハーバー	72	359	850		842				
28 夢舞台	71	513	1,250	167					
29 阪神友愛食品	10	23	21						
30 播磨三洋工業	29	151	20						
31 ひょうご埠頭	61	1,127	17						
32 但馬空港ターミナル	4	320	100						
33 神戸国際会館	191	4,322	750						
34 兵庫県住宅供給公社	117	4,865	8	204			23,896	2,390	
35 兵庫県道路公社	9	55,911	55,561	71	27,479			661	
36 兵庫県土地開発公社	43	8,150	105	3,485	75,100			21,712	
37 兵庫県住宅再建共済基金	739	4,242	100						
38 ひょうご情報教育機構	23	209	20						
39 計算科学振興財団	5	354	50	52					
40 兵庫県畜産協会	6	2,654	106	1					
41 ひょうご粒子線メディカルサポート	1	9	7						
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				63,125	3,440	14,139	102,579	57,531	55,035

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

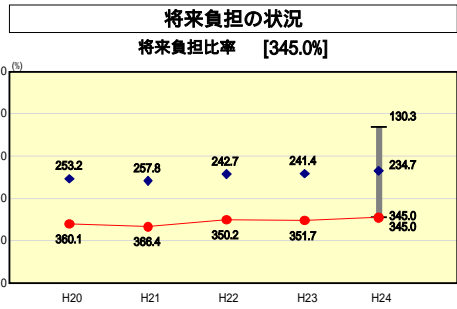
実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	159,150,723	160,572,724	152,587,998	16.8	将来負担額	4,510,653,386	4,734,186,490	4,967,418,908	546.8
減債基金積立不足算定額	45,882,043	7,559,470	6,471,831	0.7	一般会計等に係る地方債の現在高	53,949,124	43,920,312	39,299,082	4.3
準元利償還金	125,636,990	126,144,363	128,549,569	14.2	債務負担行為に基づく支出予定額	109,235,010	97,232,387	94,548,227	10.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10,495,410	9,952,595	9,945,593	1.1	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	565,880,013	551,897,773	518,769,759	57.1
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	2,747,831	2,501,490	1,945,820	0.2	退職手当負担見込額	75,917,074	77,233,472	71,804,014	7.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	311,364	24,886	18,679	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 344,224,361	306,755,528	299,519,490		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計	(E) 5,315,634,607	5,504,470,434	5,691,839,990	
PFI事業に係るもの	49,819	166,077	45,206	0.0	充当可能財源等	170,344,032	279,207,812	388,651,741	42.8
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	272,397,460	261,054,935	255,586,089	28.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,400,550	2,140,774	1,710,856	0.2	充当可能特定繰入	1,745,161,483	1,818,213,293	1,913,516,514	210.6
地方公務員等共済組合に係るもの	13,653	13,248	13,023	0.0	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 2,187,902,975			

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,660,302人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,564,824人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
人口増加率	8,396.39	千分	将来負担比率	17.3%
総額	2,041,056,485	千円	将来負担比率	345.0%
入出総額	2,029,932,747	千円		
歳入	693,276	千円		
歳出	1,052,110,167	千円		
標準財政規模	4,275,284,592	千円		
地方債現在高				

● 当該団体
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

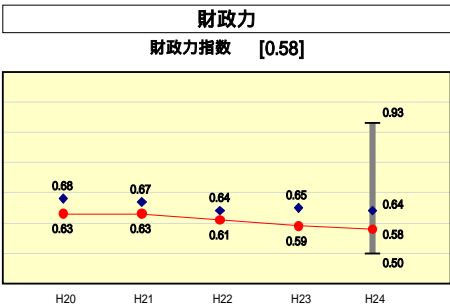
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満]
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



グループ内順位 16/16 都道府県平均 210.5

将来負担比率の分析欄

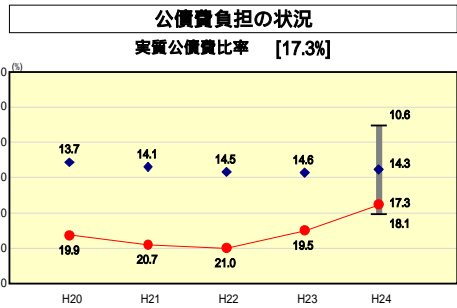
将来負担比率は345.0%と類似団体中、最も高い数値となっているものの、阪神・淡路大震災の影響を除くと、271.8%となっている。今後は、平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」を、着実に実行し、H30年度末の臨時財政対策債を除く県債残高をH19年度末残高の80%水準に縮減すること等により、平成30年度には将来負担比率(震災影響を除く)を平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる。



グループ内順位 8/16 都道府県平均 0.46

財政力指数の分析欄

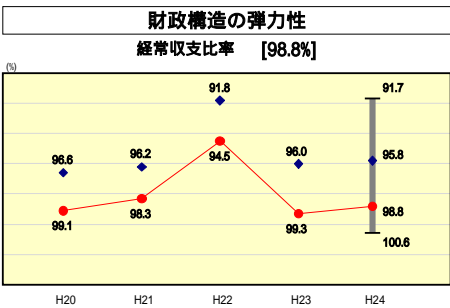
財政力指数は0.58で、類似16団体中8番目となっている。昨年度(0.59)と比較すると 0.01ポイントとなっているが、これは平成24年度(単年度)の財政力指数が平成21年度(単年度)を下回ったためである。



グループ内順位 15/16 都道府県平均 13.7

実質公債費比率の分析欄

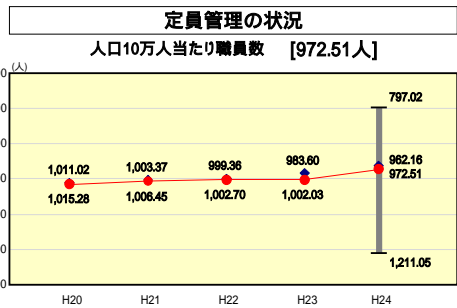
震災からの復旧・復興のため、1兆3千億円の県債発行と約4千億円の減債基金を活用したことから、減債基金積立不足率が高い数値となっている。平成24年度は、23年度から26年度までの借換債平準化対策により、借換債発行額を増額した結果、昨年度に比べ、元金償還額が減少したこと等により、単年度の比率が15.5%と減少し、実質公債費比率は17.3%となった。これは、一時的な影響で、財政構造自体が改善したものではない。平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づき、新発債の抑制と減債基金の積立不足額回復を図り、平成30年度には実質公債費比率(単年度)を18%水準に抑制していく。



グループ内順位 15/16 都道府県平均 94.6

経常収支比率の分析欄

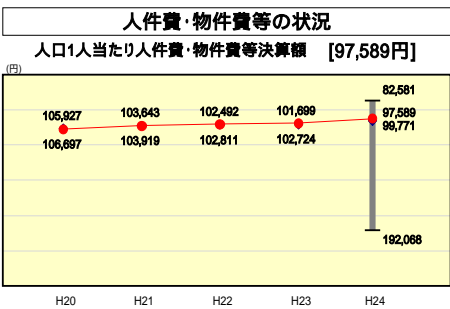
経常収支比率は98.8%で、平成7年の阪神淡路大震災の復旧・復興のために発行した県債の元金償還金等が影響し、類似16団体中15番目となっている。昨年度(99.3%)と比較すると 0.5ポイントとなっているが、これは社会保障関係費や公債費など、分子となる経常経費が増加したものの、県税や地方交付税など、分母となる一般財源が増加したことによるものである。今後は、平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づく改革の取組を着実に実行し、平成30年度には90%水準に抑制していく。



グループ内順位 6/16 都道府県平均 1,110.90

人口10万人当たり職員数の分析欄

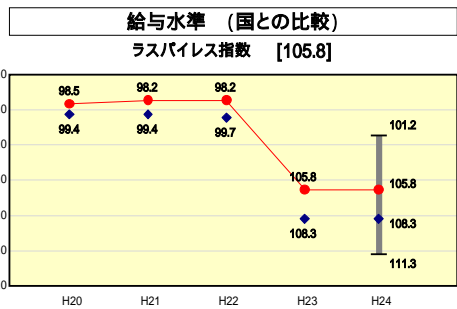
人口10万人あたり職員数は972.51人で類似16団体中6番目となっている。定員の見直しについては、「第3次行財政構造改革推進方策」に基づき、事務事業、組織の徹底した見直し等を行うことにより、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うこととしている。平成20年度から平成25年度においては、一般行政部門で約22.4%の削減を行っており、今後も引き続き定員の見直しに努める。



グループ内順位 6/16 都道府県平均 115,769

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたり人件費・物件費等決算額は97,589円で、類似16団体中6番目であり、類似団体平均と同水準となっている。対前年度の伸率は 4.0%となっており、これは定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等職員給の減などによるものである。



グループ内順位 2/16 都道府県平均 107.4

ラスパイレズ指数の分析欄

平成20年度から、新行革プランに基づき、給料月額や期末・勤労手当、管理職手当の減額等を行っており、平成26年度も同様の抑制措置を継続することとしている。給与については、人事委員会の勧告・報告に基づく改定を行うことを基本的に、本県の厳しい財政状況等も踏まえ対応を図ることとしている。なお、平成25年度については、7月以降9ヶ月間、国の要請に基づく給与減額を実施したところであり、その場合のラスパイレズ指数は、100.6となっている。

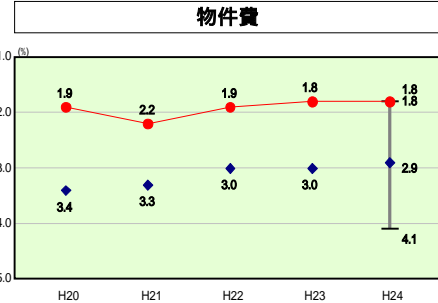
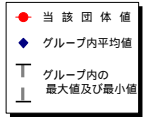
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県

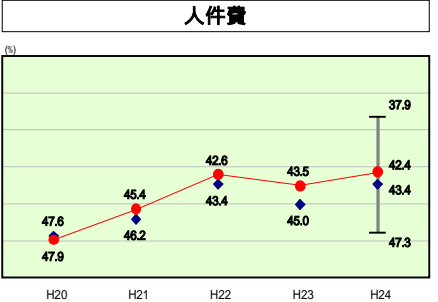
経常収支比率の分析

人口	5,660,302人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,564,824人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	- %
面積	8,396.39 km ²		将来負担比率	17.3 %
出生数	2,041,056	千円	グループ	H20 B H21 B H22 B
死亡数	2,029,932	千円	(年度毎)	H23 B H24 B
実収支	693,276	千円		
標準財政規模	1,052,110,167	千円		
地方債現在高	4,275,284,592	千円		



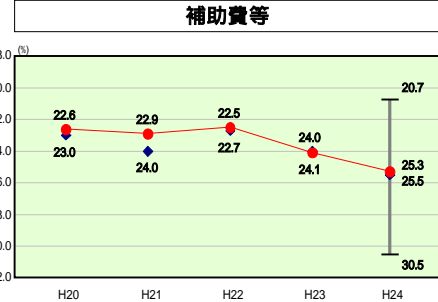
グループ内順位 1/16 都道府県平均 3.3

物件費の分析欄
物件費の経常収支比率における割合は1.8%で、昨年度(1.8%)と同値となっている。今後とも、平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づく事務費の見直しなどに努める。



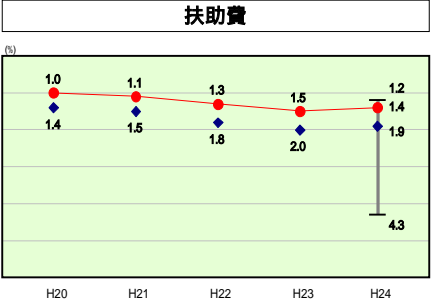
グループ内順位 7/16 都道府県平均 40.6

人件費の分析欄
人口1人あたり決算額は90,258円であり、昨年度(93,180円)から2,922円となっている。また、経常収支比率における人件費の割合は42.4%で、類似団体平均と同水準となっており、昨年度(43.5%)と比較すると 1.1ポイントとなっている。これは、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等で分子となる人件費が減少したことによるものである。



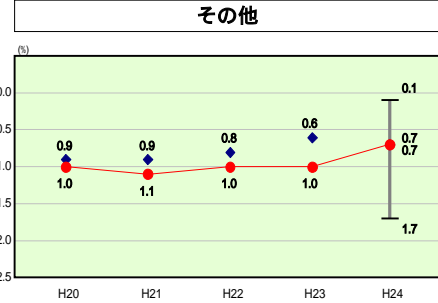
グループ内順位 12/16 都道府県平均 24.3

補助費等の分析欄
経常収支比率における補助費等の割合は25.3%で、類似団体平均と同水準となっている。なお、昨年度(24.1%)と比べて1.2%増加しているのは、介護給付費県負担金等の社会保障関係費が増加したことによるものである。



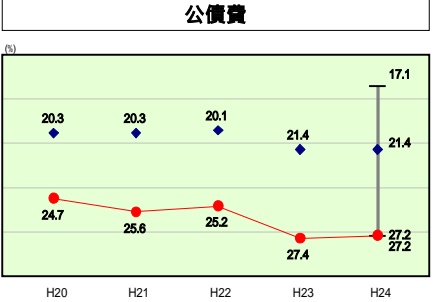
グループ内順位 3/16 都道府県平均 2.0

扶助費の分析欄
扶助費の経常収支比率における割合は1.4%で、昨年度(1.5%)と比較すると 0.1ポイントとなっている。これは、児童福祉法の改正により、障害児通所支援及び18歳以上入所者に対する支援事務等が、県から市町へ移管されたことにより、障害児措置費が減ったことなどによるものである。



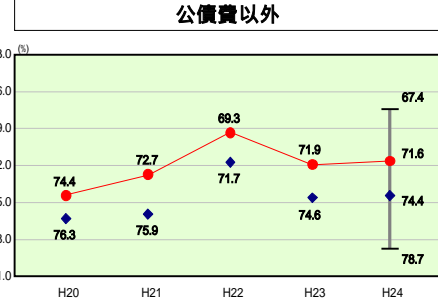
グループ内順位 7/16 都道府県平均 1.3

その他の分析欄
維持補修費等その他の経常収支比率における割合は0.7%で、昨年度(1.0%)と比較すると 0.3ポイントとなっている。これは、平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」に基づき、施設維持費等の見直しを行ったことによるものである。



グループ内順位 16/16 都道府県平均 23.1

公債費の分析欄
人口1人あたり決算額は24,889円、経常収支比率における割合は27.2%で、震災関連の公債費(627億円)の影響により、類似団体平均値より高い割合となっている。今後は、平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づき、真に必要性・緊急性の高い投資事業への選択と集中を徹底するとともに、有利な資金調達に取り組むことにより、公債費の抑制を図る。



グループ内順位 7/16 都道府県平均 71.5

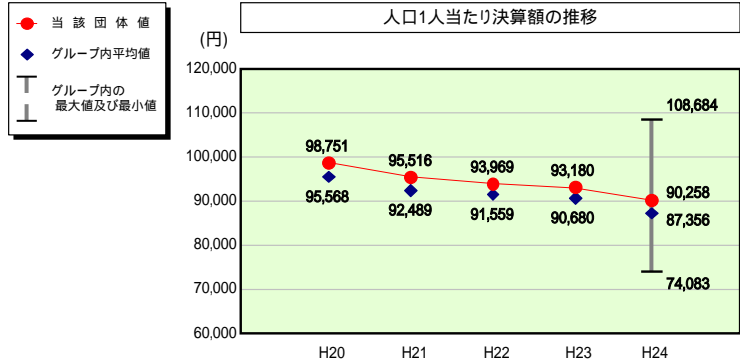
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率における割合は71.6%で、昨年度(71.9%)と比較すると 0.3ポイントとなっている。これは、分子となる社会保障関係費が増加した一方、県税等や地方交付税など分母となる一般財源も増加したことによるものである。

(4) -2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

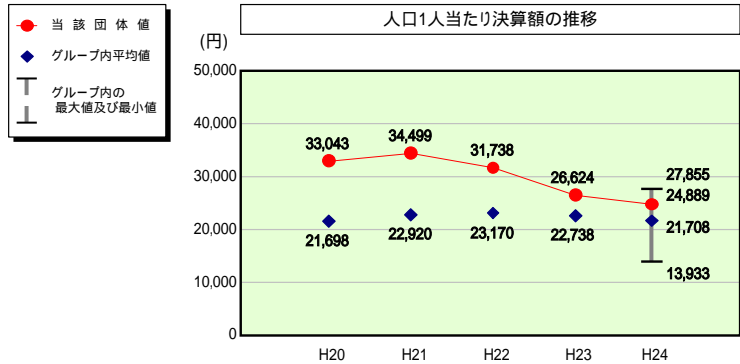
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	557,121,483	98,426	96,191	2.3
賃金(物件費)	1,527,615	270	183	47.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,916,046	1,222	495	146.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,455	1	38	97.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,553,117	1,334	859	55.3
退職金	62,236,029	10,995	10,417	5.5
合計	510,887,687	90,258	87,356	3.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	972.51	962.16	10.35
ラスパイレズ指数	105.8	108.3	2.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

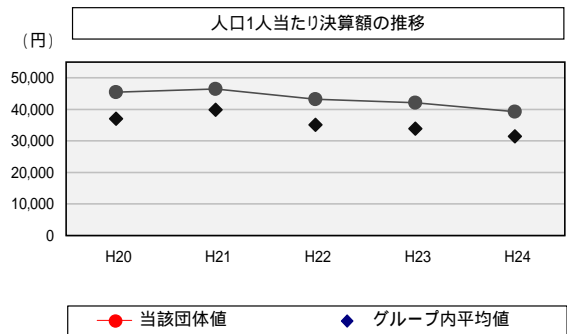
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	152,587,998	26,958	24,976	7.9
積立不足額を考慮して算定した額	6,471,831	1,143	2,583	55.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	128,549,569	22,711	16,980	33.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,945,593	1,757	1,127	55.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	91	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,945,820	344	1,000	65.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18,679	3	2	50.0
特定財源の額	14,930,638	2,638	2,120	24.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	143,709,956	25,389	22,930	10.7
合計	140,878,896	24,889	21,708	14.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

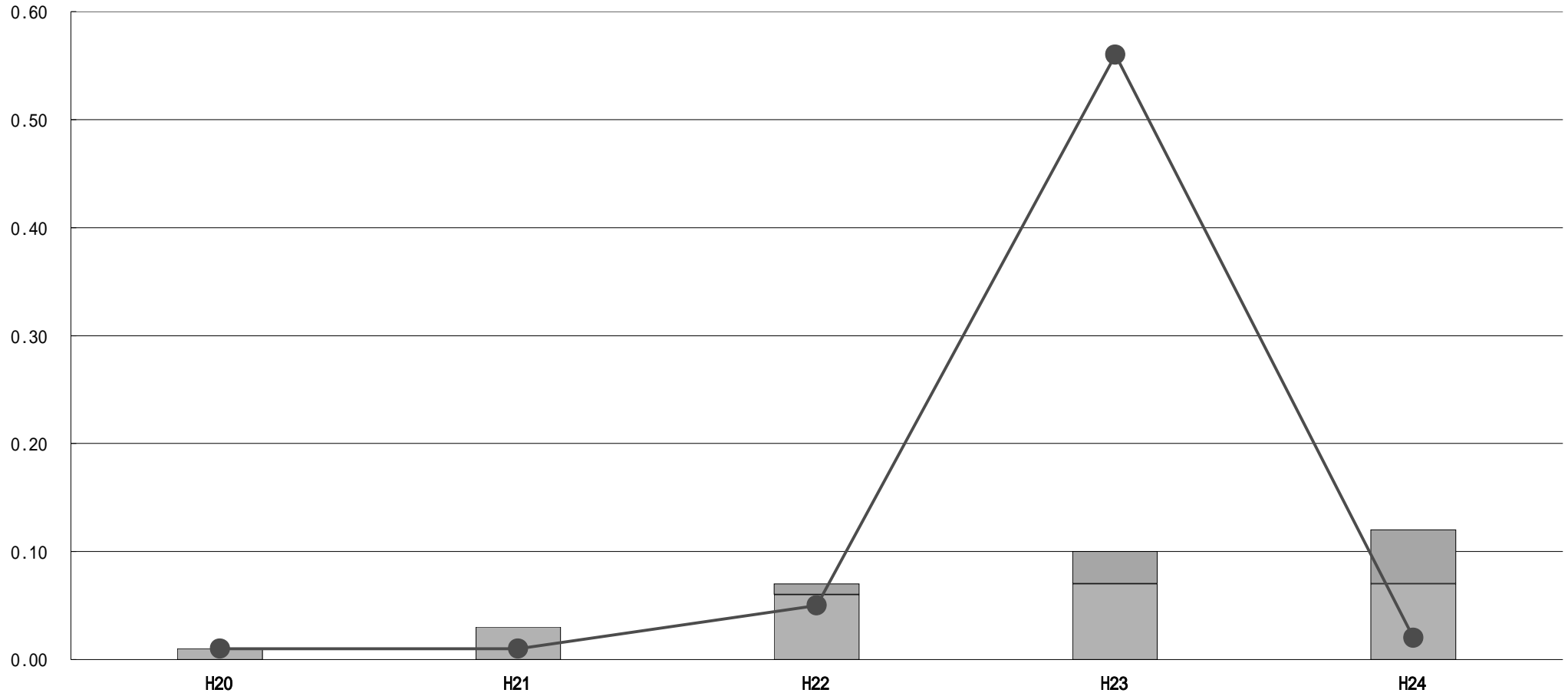
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	253,812,634	45,435	10.6	37,006	7.2	3.4
うち単独分	108,469,984	19,417	15.0	15,712	10.2	4.8
H21	259,587,036	46,469	2.3	39,867	7.7	5.4
うち単独分	106,092,627	18,992	2.2	17,212	9.5	11.7
H22	241,415,295	43,263	6.9	35,074	12.0	5.1
うち単独分	100,559,364	18,021	5.1	16,700	3.0	2.1
H23	234,877,565	42,150	2.6	33,848	3.5	0.9
うち単独分	110,001,058	19,740	9.5	12,489	25.2	34.7
H24	222,421,844	39,295	6.8	31,502	6.9	0.1
うち単独分	82,775,678	14,624	25.9	11,020	11.8	14.1
過去5年間平均	242,422,875	43,322	4.9	35,459	4.4	0.5
うち単独分	101,579,742	18,159	7.7	14,627	8.1	0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)




平成24年度

兵庫県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		0.00	0.00	0.01	0.03	0.05
 実質収支額		0.01	0.03	0.06	0.07	0.07
 実質単年度収支		0.01	0.01	0.05	0.56	0.02

分析欄

実質収支額
 社会保障関係費が増加しているが、第2次行革プランによる歳出の見直しを図りつつ、退職手当債、行革推進債の発行などの財源対策を講じたことにより、黒字を確保している。

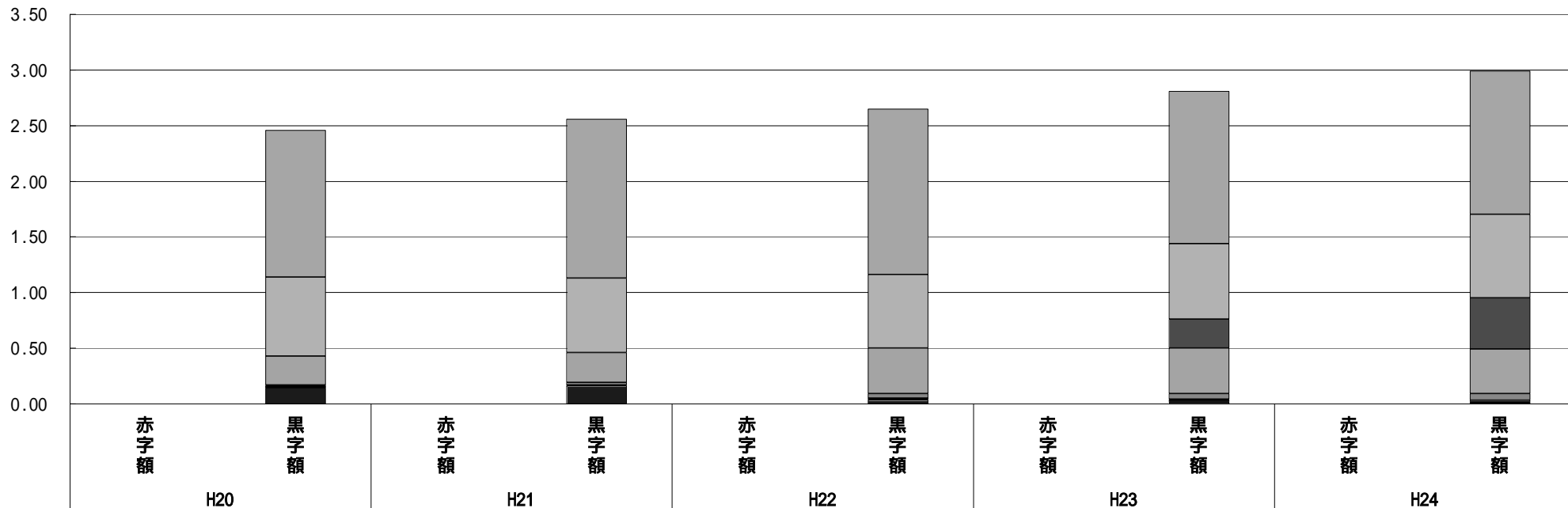
実質単年度収支
 H20年度以降、黒字を確保している。平成24年度の実質単年度収支の標準財政規模比は0.02%となっており、昨年度(0.56%)と比較すると0.54ポイントとなっている。
 これは、県債残高抑制のため、23年度に行った繰上償還の影響によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

平成24年度

兵庫県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道用水供給事業会計		1.32	1.43	1.49	1.37	1.29
工業用水道事業会計		0.71	0.67	0.66	0.68	0.75
病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.26	0.46
企業資産運用事業会計		0.26	0.27	0.41	0.41	0.40
一般会計		0.01	0.02	0.04	0.05	0.06
流域下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
地方消費税清算特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.01
港湾整備事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.16	0.03	0.01	0.00

分析欄

現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。

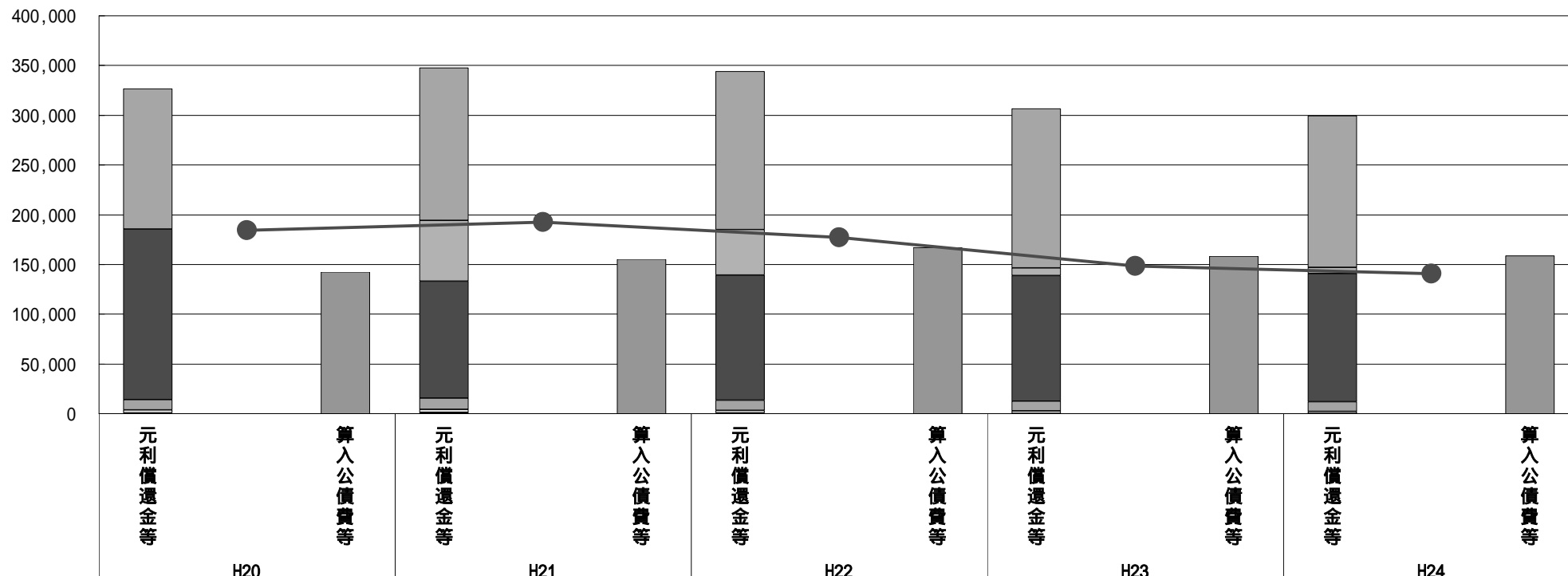
今後の対応
各会計で適切な財政運営、企業運営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成24年度

兵庫県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		141,127	153,925	159,151	160,573	152,588
	減債基金積立不足算定額		-	61,001	45,882	7,559	6,472
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		171,485	117,773	125,637	126,144	128,550
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10,469	11,104	10,495	9,953	9,946
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,241	3,053	2,748	2,501	1,946
	一時借入金の利子		380	1,025	311	25	19
算入公債費等(B)	算入公債費等		142,117	155,164	167,124	158,395	158,640
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		184,585	192,717	177,100	148,360	140,881

分析欄

減債基金積立不足額算定額
H23～H26までの借換債平準化対策を実施しているため、H23から減債基金積立不足算定額が一時的に減少している。

実質公債費比率の分子
H21までは増加傾向にあったが、H22以降は減債基金積立不足算定額の減により、低下している。

今後の対応
早期健全化基準未達であるが、第3次行財政構造改革推進方策に基づき、更なる財政運営の健全化を図る。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

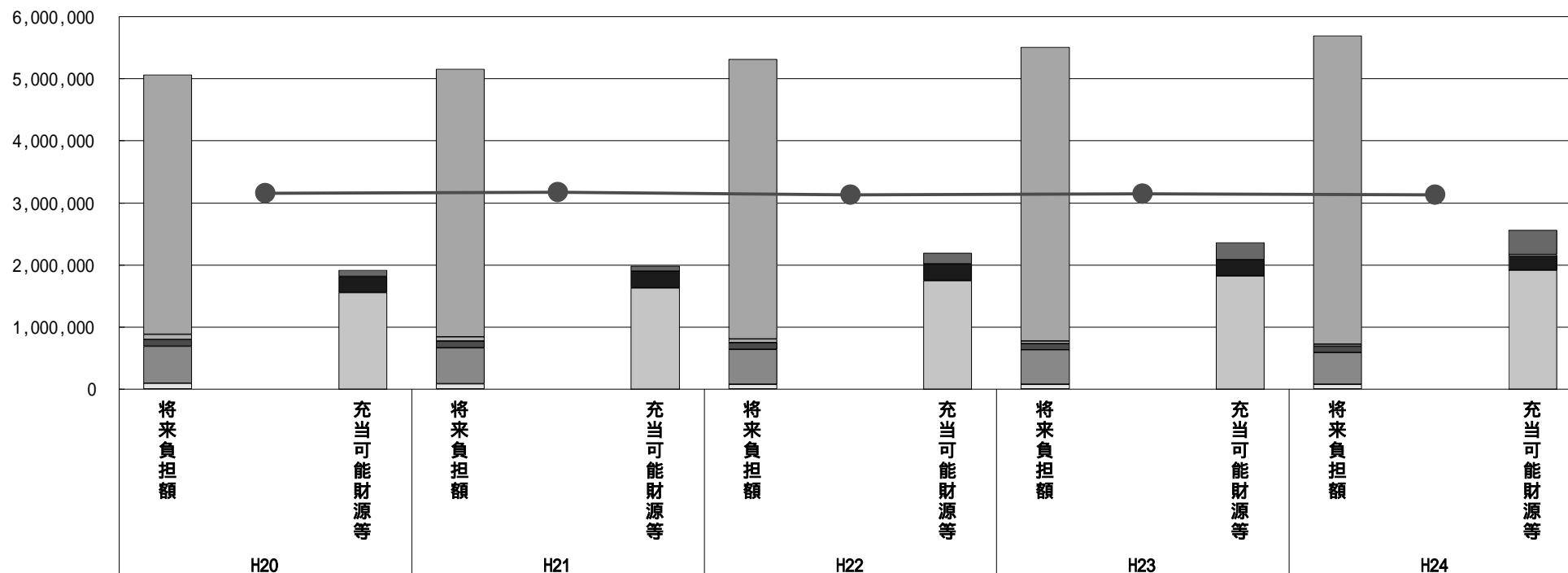
平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

（百万円）

平成24年度

兵庫県



（百万円）

分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,178,473	4,319,851	4,510,653	4,734,186	4,967,419
	債務負担行為に基づく支出予定額	86,920	62,803	53,949	43,920	39,299
	公営企業債等繰入見込額	109,431	110,539	109,235	97,232	94,548
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	594,404	579,317	565,880	551,898	518,770
	設立法人等の負債額等負担見込額	93,943	82,412	75,917	77,233	71,804
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	97,255	87,380	170,344	279,208	388,652
	充当可能特定歳入	263,250	267,987	272,397	261,055	255,586
	基準財政需要額算入見込額	1,548,596	1,627,153	1,745,161	1,818,213	1,913,517
(A) - (B)	将来負担比率の分子	3,154,069	3,172,403	3,127,732	3,145,994	3,134,086

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高
臨時財政対策債の発行増等により、増加傾向にある。

公営企業債等繰入見込額
公営企業債等の残高減のため、減少傾向にある。

退職手当負担見込額
職員数減のため、減少傾向にある。

将来負担比率の分子
充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増となったこと、退職手当負担見込額が調整率の引き下げ等により減少したことにより、H24においては減少している。

今後の対応
早期健全化基準未達であるが、第3次行財政構造改革推進方策に基づき、更なる財政運営の健全化を図る。